

公立大学法人横浜市立大学旅費規程

(目的)

第 1 条 公立大学法人横浜市立大学（以下「法人」という）の職員その他の者で、法人の業務のため旅行する場合における旅費の支給について定めることを目的とする。

(旅費の計算)

第 2 条 旅費は、最も経済的な通常の経路及び方法により旅行した場合の旅費により計算する。ただし、業務の都合または天災その他やむを得ない事由でこれによって旅行し難い場合には、その現によった経路及び方法によって計算する。

(旅行日数)

第 3 条 旅行日数は、業務のため要した日数による。但し、出張地に滞在した日数及び途中天災その他やむを得ない事由によって要した日数を除き、鉄道又は軌道旅行にあっては、400 キロメートル、水路旅行にあっては、200 キロメートル、陸路旅行にあっては 50 キロメートルにつき 1 日の割合で通算した日数を超えることができない。

2 前項ただし書きの場合で、1 日未満の端数を生じたときはこれを 1 日とする。

(旅費の種類)

第 4 条 国内旅行の旅費の種類は、鉄道運賃、船舶運賃、航空運賃、車賃、日当、宿泊料、移転料、着後手当及び扶養親族移転料とする。

2 鉄道運賃は鉄道又は軌道旅行に、船舶運賃は水路旅行に、航空運賃は航空旅行に、車賃は陸路旅行にこれを支給する。

3 陸路旅行とは、陸上の旅行で、鉄道又は軌道によらないものをいう。

(鉄道運賃)

第 5 条 鉄道運賃は、次の各号に従い、旅客運賃(以下本条において「運賃」という。)急行料金及び特別車両料金(これらのものに対する通行税を含む。)並びに座席指定料金によりこれを計算する。

- (1) 運賃の等級を 2 階級に区分する線路による場合においては上級の運賃
- (2) 運賃の等級を設けない線路による場合においては、その乗車による運賃
- (3) 急行料金を徴する線路による旅行の場合には、次に該当する場合に限り、その乗車に要する急行料金

ア 特別急行列車を運行する線路による旅行で片道 100 キロメートル以上のもの

イ 普通急行列車又は準急行列車を運行する線路による旅行で片道 50 キロメートル以上のもの

- (4) 第 2 号の規定に該当する線路で特別車両料金を徴する客車を運行するものによる旅行をする場合には、同号に規定する運賃及び前号に規定する急行料金のほか、特別車両料金

- (5) 座席指定料金を徴する客車を運行する線路による旅行をする場合には、第 1 号又は第 2 号に規定する運賃、第 3 号に規定する急行料金及び前号に規定する特別車両料金

のほか、座席指定料金(普通急行列車を運行する線路による旅行で片道 100 キロメートル以上のものに限る。)

(船舶運賃)

第 6 条 船舶運賃は、旅客運賃(はしけ賃及び棧橋賃を含む。)、寝台料金及び特別船室料金(これらのものに対する通行税を含む。)並びに座席指定料金により鉄道運賃の例に準じてこれを計算する。

(航空運賃)

第 7 条 航空運賃は、航空機により旅行する場合に限りこれを支給する。

(車賃)

第 8 条 車賃は、鉄道又は船舶の便のある区間の旅行については、これを支給しない。但し、業務の性質上鉄道、軌道又は船舶により難い場合はこの限りでない。

2 車賃は別表に掲げるところに従い、定額により、これを支給する。

3 車賃は、路程を合算して、これを支給する。但し、1 キロメートル未満の端数を生じたときは、これを切り捨てる。

4 特別の事情により定額の車賃を以てその実費を支弁し難い場合においては実費額を支給することができる。

5 前項の場合においては、正当領収書又は受領証明書を以て証明することを要する。

6 法人用の公用車等で旅行するときは、鉄道運賃、船舶運賃又は車賃は、これを支給しない。

(日当及び宿泊料)

第 9 条 日当及び宿泊料は別表に掲げるところに従い、定額によりこれを支給する。

2 日当は日数に応じ、宿泊料は夜数に応じてこれを支給する。

3 水路旅行及び航空旅行には、宿泊料は支給しない。但し、天災その他やむを得ない事由で上陸または着陸して宿泊した場合は、この限りでない。

(赴任の旅費)

第 10 条 赴任の旅費は、国内旅費又は外国旅費並びに移転料、着後手当及び扶養親族移転料とする。ただし、行程 100 キロメートル未満の場合は支給しない。

(移転料及び着後手当)

第 11 条 移転料及び着後手当は、職員が赴任を命ぜられ、住所または居所を移転する場合に支給する。その支給額及び支給方法は、支給のつど理事長が定める。

(扶養親族移転料)

第 12 条 職員等の配偶者(届出はしないが事実上婚姻関係と同様の事情にある者を含む。)、満 22 歳に達する日以降の最初の 3 月 31 日までの間にある子及び孫、満 60 歳以上の父母及び祖父母、満 22 歳に達する日以降の最初の 3 月 31 日までの間にある兄弟姉妹、心身に著しい障害がある者で、他に生計の途がなく、主としてその職員の扶養を受けている者(以下、「扶養親族」という。)の移転料は、職員の赴任に伴い扶養親族を移転する場合に支給する。その支給額及び支給方法は、支給のつど理事長が定める。

(外国旅行の旅費)

第 13 条 外国との間における旅行について支給する旅費の種類、額及び支給方法については、理事長が別に定める。

(市内旅費)

第 14 条 市内の出張で遠距離にわたるときは、旅費を支給することができる。

(宿泊料の減額)

第 15 条 同一地に滞在する場合における日当及び宿泊料は、その地に到着した日の翌日から起算し滞在日数 30 日を超える場合には、その超過日数に付き定額の 1 割、60 日を超える場合には、その超過日数に付き定額の 2 割に相当する額を減ずる。

2 同一地に滞在中一時他の地に出張した場合の前項の期間は、前後の日数を通算したものによる。

(年度及び身分変更等)

第 16 条 旅行中に年度の経過、身分の変更等の事実が発生し旅費を区分して計算する必要がある場合には、事実発生後最初の到着地に到着した日を以てその路程を区分し計算する。

(兼任又は兼務者の旅費)

第 17 条 兼任又は兼務者に対し出張を命じた場合には、その本務による旅費を支給する。

(月額及び日額旅費)

第 18 条 理事長は常時市内、東京都内又は神奈川県内に出張を必要とする者に対し、定額の範囲内で、月額又は日額を定め旅費を支給することができる。

(旅費の調整)

第 19 条 理事長は、時宜により旅費の定額を減じ又は旅費の全部若しくは一部を支給しないことができる。

2 理事長は、特別の事情により職員その他の者がこの条例の規定による旅費により旅行することが困難である場合には、旅費を増額することができる。

3 国又は他の地方公共団体その他から旅費の支弁をうけるときは、この規程に定める旅費はこれを支給しない。但し、その旅費額がこの条例に定める旅費額より少ないときは、その差額を支給することができる。

(実施規程)

第 20 条 この規程の施行について必要な事項は、理事長が定める。

附 則

この規程は、平成 17 年 4 月 1 日から適用する。

附 則

(施行期日)

1 この規程は、平成 19 年 4 月 1 日から適用する。

(公立大学法人横浜市立大学旅費規程別表旅費額の適用に関する要領の廃止)

2 公立大学法人横浜市立大学旅費規程別表旅費額の適用に関する要領は、平成 19 年 3 月 31 日をもって廃止するものとする。

附 則

この規程は、平成 22 年 4 月 1 日から適用する。

別表

区分	教員管理職	教員	大学専門職	左記以外の職員	車賃(1キロメートルにつき)	日当(1日につき)	宿泊料(1夜につき)
1号	学長、病院長の職		局長級の職	理事長、副理事長及び8級の職務にある者	円 37	円 3,000	円 14,800
2号	副学長、副病院長の職	教授	部長級、課長級の職	7級及び6級の職務にある者	37	2,900	13,900
3号	学部長、研究科長、学科長、診療科部長の職	准教授、講師		5級の職務にある者	37	2,600	13,100
4号	コース長、専攻長、カリキュラム長の職	助教、助手	主任の職	4級及び3級の職務にある者	37	2,200	11,300
5号			その他の職	2級及び1級の職務にある者	37	1,700	11,000

教員管理職、教員に該当するもので重複している場合は、上位の号区分を適用する。